

JNSA Press

Japan Network Security Association

Vol.21
December 2007

CONTENTS

ご挨拶

JNSA前線基地としての 1
西日本支部活動

特 集

・情報セキュリティ教育事業者連絡会 3
発足について

JNSAワーキンググループ紹介

・SecBok-WG 8
・セキュリティ市場調査WG 10

会員企業ご紹介 14

JNSA会員企業情報 16

イベント開催の報告 17

「インターネット安全教室」 20

事務局お知らせ 23

JNSA年間活動 31

JNSA前線基地としての 西日本支部活動

日本ネットワークセキュリティ協会
顧問 西日本支部長 井上 陽一



2000年4月の任意団体設立時からJNSAに参加させて戴き、翌年5月に特定非営利活動法人(NPO)の認可を取得したのを機に、前線基地としての西日本支部を発足し、以降ネットワークセキュリティに関する啓蒙・啓発を中心に活動を実施して来ました。

しかし、設立後の5年間における支部の活動は定期的にセミナーを開催、本部の調査研究成果の紹介を通じて、最新の情報セキュリティ技術及び情報セキュリティへの脅威に関する情報提供を行なう事が主な活動であり、地域の特性を支部独自の視点から発進するものではありませんでした。事実、支部長と言う大役を戴きました私自身も東京勤務が大半を占め、西日本支部活動に専念できる状態にはありませんでした。

この間、社会的問題として企業に説明責任が求められる情報流出事件が相次いで発生し、情報セキュリティを取り巻く環境や意識の大きな変化とともに、情報セキュリティの確保が不正を未然に防ぐ仕掛けとしてますます重要視されると共に、最近では内部統制と関連してビジネスプロセスを支える一つの構成要素として、ITサービス・ライフサイクル管理が重要視されるようになっていきます。

関西を取り巻く環境面では、東京一極集中から地方に主体性を持たせる地方分権化構想としての道州制の提案が昨年浮上しました。首都の代替機能を大阪梅田北ヤードに持たせる積極案も飛び交い、八つの道州制候補地域の中での関西の存在をより強く特色づけた新たな挑戦の意気込みを感じると共に、梅田北ヤード実現と共に大阪における情報セキュリティの役割はますます必要不可欠なものになるものと考えられます。

このような変化の中で、私自身にも変化がありました。昨年の5月に第一線を退き、Uターンで故郷の兵庫県に戻り、晴耕雨読の日々を続ける事となりました為、東京に対抗するわけではありませんが、西日本支部を変えたい！西日本支部らしい、大阪らしい活動をしたい！と思う気持ちが私の心の中に日ごとに高まってきました。

そして今こそ、専門技術を持つ中小企業の集積地である大阪の情報セキュリティ水準向上に資する時と考え、ITの活用を前提とした情報セキュリティチェックシートの作成・アンケート・ヒアリング活動を通して、中小企業の実態を探りあて、地域の声として発信する事で、前線基地としての使命を果たしたいと行動を開始しました。

おかげさまで、その思いと行動が評価されたのでしょうか。近畿経済産業局殿のメンバーへの参画や独立行政法人 情報処理推進機構殿(IPA)が設置された中小企業の情報セキュ

リティに関する研究会に参画させて戴くなど地域ベースでの産官共同活動の幅も広がっており、本部に比べますと数少ないメンバーではありますが、地域を思う代弁者として積極的な活動に取り組んでいる所です。

JNSAの活動や成果は、国際的にも国内的にもますます重要性を増してきていると考えられます。私も微力ながら支部長として、JNSA並びにセキュリティ業界発展に尽力して行きたいと考えておりますので、今後ともJNSA活動・支部活動にご支援を戴けるようお願い申し上げます。

情報セキュリティ教育事業者連絡会発足について

株式会社ラック／(ISC)2
与儀 大輔

この度、情報セキュリティ教育事業者連絡会の代表を拝命致しました、与儀と申します。

産学官が連係した情報セキュリティの人材育成分野での初の試みでもあります連絡会についてご紹介させていただきます。

発足までの経緯

私は3年ほど前から(ISC)2のセールスマネージャーとして、CISSPの日本での普及推進を行っております。現在は私自身もCISSPですが、もともとは営業職でありまして、数年前に自身のスキルアップの為に資格を取得しようと考えたことが情報セキュリティ教育分野との関係の始まりです。当時はセキュリティポリシー構築の必要性が数多くのセミナーで連呼されており、同時に企業においてのISMS認証の取得が潮流になりつつありました。自身の営業の幅を広げる意味で上司にISMS審査員研修の受講を起案しましたが、営業職の私に資格取得は無意味と、あえなく却下されてしまいました。そこで上司を説得するために、まずは自費で何か資格を取得してから再度交渉しようと思い立ち、2003年にNTTコミュニケーションズさんが展開していた「.com.Master」にチャレンジし、何とか合格することが出来ました。翌2004年にその合格証を持って再度上司と交渉をし、渋々ながらISMS審査員研修の受講を承認してもらうことが出来ました。数日間の合宿形式でのセミナー受講とロールプレイ、試験、申請等を経てISMS審査員補の認定証がJIPDECから届きました。合格後にISMS審査委員補と名刺に記載するとお客様の反応に変化が見られたのです。「与儀さんはISMSの専門家ですね」「ISMSの観点からセキュリティ強化をする為に是非教えて下さい」など、通常の営業マンとは異なる信頼を頂きまして、ISMS認証取得コンサルから製品導入まで一気通貫でお客様に提案出来る様になりました。資格の取得を通して自分が御用聞きからパートナーに、営業マンからコンサルタントに変わった事を実感したのです。その後の業務を通じて、欧米ではセキュリ

ティビジネスをする際にCISSPやCISAという資格を取得するのが一般的であるとの情報を入手して2005年に(ISC)2が実施している「CISSP」にチャレンジしたのです。ISMS審査員資格取得後の営業実績が効いたのか、このとき上司は特に反対せず起案を承認してくれました。初回は自分を過信してほとんど勉強をせずに受験したら不合格、2ヶ月猛勉強をして「CISSP」に合格したときは本当に嬉しかった事を覚えています。私のキャリアとしてISMSでマネジメントシステムを理解している、CISSPで情報セキュリティのプロフェッショナルという客観的な評価を獲得したことにより、更に活動領域が拡大していきました。その後お客様のセキュリティ事業立ち上げ等のコンサルなども行っていたときに、(ISC)2からセールスマネージャーとして日本でCISSPを普及、推進を支援して欲しいとの依頼を受け現在に至ります。振り返ってみますと業務経歴何年ではなく、お客様から客観的な評価を得られる資格を取得した事は自身にとって非常に有意義であったと思います。

(ISC)2のセールスマネージャーとして、日本全国を駆け回り「CISSP」を普及する活動をしておりますと、情報セキュリティ教育に関わる多くの皆様とお話をする機会を得ました。そこで感じたことは各資格運営団体の個別活動による「情報発信と連携体制の不足」です。

時を同じくして、政府の情報セキュリティ政策会議の「第1次情報セキュリティ基本計画」、「セキュアジャパン2007」、「人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書」などにおいて人材育成の重要性と基本方針が示された時期でもありました。そこで、情報セキュリティ業界で大変お世話になっている方々に「業界横断的な協力体制構築の必要性」についてご相談したのです。お忙しい中時間を取って意見交換させて頂いた方々は、本連絡会の発起人として名を連ねて頂いた、日本ユニシスの長谷川長一氏、NRIセキュアテクノロジーズの関取嘉浩氏、SEA/Jの小林佑光氏、JNSA安田直義氏、また政府の考える人材育成等については内閣官房情報セキュリティセン

ターの川野真稔氏、横断的な協力体制構築等について多くの知見をお持ちのDIT/JNSA事務局長の下村正洋氏です。それ以外にもご支援を賜りました多数の方々にこの場を借りてお礼を申し上げます。

その後「準備会」を発足させ数ヶ月に渡り意見交換を行い、関係機関及び組織にも参加を要請し2007年10月に「情報セキュリティ教育事業者連絡会」が正式発足に至りました。

ここからは情報セキュリティ教育事業者連絡会の概要について、ご説明致します。

1. 設立の背景と現状の考察

日々進化を続け利用人口も増加を続けるIT社会の中で、我々の生活においてもITは重要なインフラとしての役目を担っていると言えます。

情報セキュリティ分野においてはポリシー作成やシステムの導入、運用管理などの業務のみならず内部統制やCSR、コンプライアンスなど組織としての対応を迫られている多くの課題があります。しかしながら山積した諸問題を解決するには知識と経験が必要であるにも関わらず、その経験値を持った人材は非常に少なく更には経験値を図る基準も不明確であるという現状があります。

情報セキュリティ人材の不足は国も認識しており、政府の情報セキュリティ政策会議の「第1次情報セキュリティ基本計画」、「セキュアジャパン2007」、「人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書」などにおいて人材育成の重要性と基本方針が示されています。

このような状況の中で情報セキュリティ人材の必要性は理解が徐々に進みつつありますが、自組織に合わせた人材育成をどのように行えば良いかという方法に関しては情報が不足していると言えるのではないのでしょうか。

また、情報セキュリティ教育の現場に目を移して考えてみますと、様々なセミナーや資格が立ち上がって来ています。しかしながら人材育成をしたい

企業や組織サイドから見ると一体何を指標に情報セキュリティ人材を育成して良いのかが分からないという現実があります。教育や資格を提供している我々も提供資格の位置付けやキャリアパス形成においても共通した認識や協力体制が確立出来ていないのが現状ではないでしょうか。

そこで本年2月末に産学官連携の初の試みである「情報セキュリティ人材育成セミナーin Tokyo」を開催致しました。200名を超える参加者より「国や高等教育機関の考えと情報セキュリティ教育や資格に関して1日で学べる大変有意義なセミナーだった」と多数の声が寄せられました。

本セミナーを通して得た事は各団体が個別活動を行うことも大切ですが、情報セキュリティ人材育成に関わる我々が連携して情報提供等を行う事が求められているということです。

2. 連絡会概要

●名称及びロゴマーク

和 文：情報セキュリティ教育事業者連絡会

英 文：Information Security Education Providers Association

略 称：ISEPA

URL：<http://www.jnsa.org/isepa/index.html>



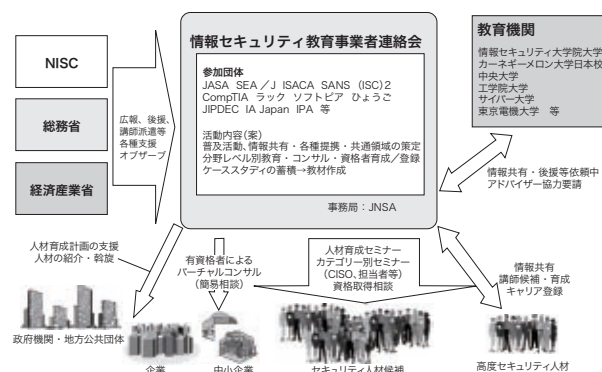
情報セキュリティを確保する為に最後の盾となるのは「人」です。人材育成の重要さに思いを込めてロゴを決定しました。

(*1) IT Pro「Winny ネットワークはやっぱ真っ黒、NTT コミュニケーションズの小山氏に聞く」
<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Interview/20070413/268234/>

●目的

- ◎情報セキュリティ人材育成を通して、より豊かな情報社会に貢献することを目的とする
- ◎情報セキュリティ教育事業者が協業することにより、情報セキュリティ人材育成に関わる情報を広く社会に発信するとともに、人材育成の拡大に向けた様々な取組みを推進する
- ◎教育機関とも連携し有益なコンテンツの共同利用などを検討する

以下は活動イメージです。



●構成

連絡会は下記のメンバーより構成されます。

連絡会会員：

基本的に独自の教育コンテンツを有し事業を行っている組織を対象とします。

連絡会運営に際し必要な実務を行う担当者をアサイン出来る事とします。

イベントなど特別な費用が発生する場合は参加団体で応分の負担する事とします。

アドバイザー：

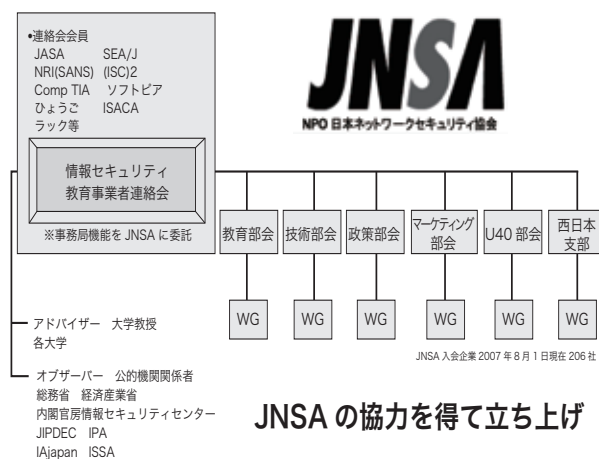
原則として大学等の教育従事者(教授等)であり本連絡会の趣旨にご賛同頂き、適宜アドバイスを頂ける方とします。

オブザーバー：

原則として公的機関関係者・任意団体関係者であり本連絡会の趣旨にご賛同頂き、適宜アドバイスを頂ける方とします。

●連絡会の設置場所

連絡会は当初日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)内の組織として発足します。



JNSA の協力を得て立ち上げ

●参加方法

JNSAに入会することとします。

入会方法については、JNSA会員規則に準じます。

●年会費などの費用

JNSAの規則に準じますが、要約は下記の通りです。

* 年会費24万円、年度途中入会は年会費の残月数の月割り金額(月額2万円換算)

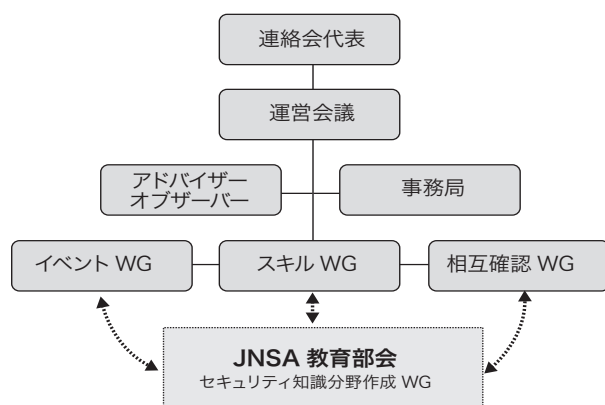
* 参加組織の事情等により会費負担については考慮されます

なお、イベントなど特別な費用が発生する場合は参加団体で応分の負担が発生する場合があります。

3. 当面の体制とスケジュール

●組織の形態

体制は下記の通り



連絡会代表：

対外的に連絡会の代表として機能し、かつ、運営会議の議長を担います。

株式会社ラック/(ISC)2 Japan 与儀大輔

運営会議：

連絡会運営に関わる諸問題についての意思決定の場とし、月次の定例会を行います。

構成は連絡会会員が運営委員として会議に参加するものとします。

連絡会に関わる重要事案は全て運営会議にて方向を検討し決定するものとします。

事務局：

JNSA事務局が担当します。

ワーキンググループ(WG)：

連絡会で必要とされる検討や成果物作成等については会員、アドバイザー、オブザーバーによりWGを発足しテーマに基づき随時活動を行うものとします。

当初は以下3つのWGから活動をスタートし、必要に応じてWGは増設します。

各WGでは参加者を募集中です。

ISEPA事務局 (E-Mail: isepa-info@jnsa.org) まで、お問合せください。

イベントWG：

リーダー：杉本(ISC)2 Japan

サブリーダー：吉村CompTIA

●共同普及啓発事業(セミナー、イベント、Web、出版等)

○イベントは年間開催3回～4回を予定

○各組織の資格保有者数の把握及びWeb等への掲載による公開も検討

スキルWG：

リーダー：衣川(ISC)2 Japan

サブリーダー：長谷川JNSA/JASA

●人材像の検討

○利用者から見て出来る限りダブらず、わかりやすい全体体系の整理

○キャリアパスの提示(それぞれの教育プログラムの位置関係の提示)

○共通知識基盤の設計と共有(広がりや深さの統一)

相互認証WG：

リーダー：関取NRI(SANS)

サブリーダー：小川ISACA

●相互認証

○資格継続プログラムの相互乗り入れ

○資格取得時のショートカット受講

○講師育成及び共有の検討

○大学等教育機関との連携及びアドバイザー要請

●教育プログラムの品質の維持

○品質の定義とその判定方法の検討

○判定の実施

○時代の変化に対応した要求されるコンテンツの検討

●主なスケジュール

10月1日 正式発足

11月14日 設立記念イベント「2007 情報セキュリティ人材育成シンポジウム 秋」開催

<http://www.jnsa.org/seminar/2007/071114/>

上記より講演資料のダウンロードが可能です。

4. 参加組織

会員
(ISC)2 Japan
ISACA東京支部
NPO 日本セキュリティ監査協会(JASA)
NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 (SANS JAPAN事務局)
NPO 日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)
株式会社ラック
CompTIA Japan
(財)ひょうご情報教育機構 (カーネギーメロン大学日本校)
(財)ソフトピアジャパン
SEA/J (セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン)
リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
株式会社ケーケーシー情報システム
オブザーバー
内閣官房情報セキュリティセンター
総務省 情報通信政策局
経済産業省 商務情報政策局
独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)
(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)
(財)インターネット協会(IAJapan)
ISSA(Information Systems Security Association)東京支部
アドバイザー
東京電機大学 安田浩教授(予定)
北陸先端科学技術大学院大学 篠田教授(予定)
カーネギーメロン大学日本校 武田教授
サイバー大学 安田教授

5. おわりに

本連絡会の設立に関しては、内閣官房情報セキュリティセンター・経済産業省・総務省へ説明に出向き、ご理解を頂くと共にご協力頂ける事になりました。

内閣官房情報セキュリティセンター発行の「人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書」のサブタイトルには「人は城、人は石垣、人は堀」と、いかに人材が重要であるか明記されており、情報セキュリティ人材育成は企業や組織の活動において必要不可欠な重要課題であり国策としても大変重要な位置付けにあることはご理解頂いていると思います。連絡会の設立趣旨をご理解頂きご参加、ご支援を賜りますようお願い致します。

「参考情報」

「情報セキュリティ人材育成セミナーin Tokyo」
<http://www.jasa.jp/seminar/edu-seminar070227.html>

「第1次情報セキュリティ基本計画」
http://www.nisc.go.jp/active/kihon/ts/bpc01_a.html

「セキュアジャパン2007」
http://www.nisc.go.jp/active/kihon/pdf/sjf_2007.pdf

「人材育成・資格制度体系化専門委員会報告書」
http://www.nisc.go.jp/conference/seisaku/training/common/pdf/training_report_final.pdf

「セキュリティ知識分野作成 (SecBoK) WG」

WG リーダー

日本ユニシス株式会社 長谷川 長一

■ WG の活動目的

2003～2004年度の情報セキュリティスキルマップ作成WG、2005年度の情報セキュリティ推奨教育検討WGの活動と成果を継承し、情報セキュリティに係る人材に必要な知識項目である「情報セキュリティスキルマップ」の改訂（「セキュリティ知識分野」と名称変更）と、その活用方法を検討しています。

また、今後は情報セキュリティ教育事業者連絡会 (ISEPA) と連携・協力し、活動を充実、強化させていく予定です。

■ 活動の概要

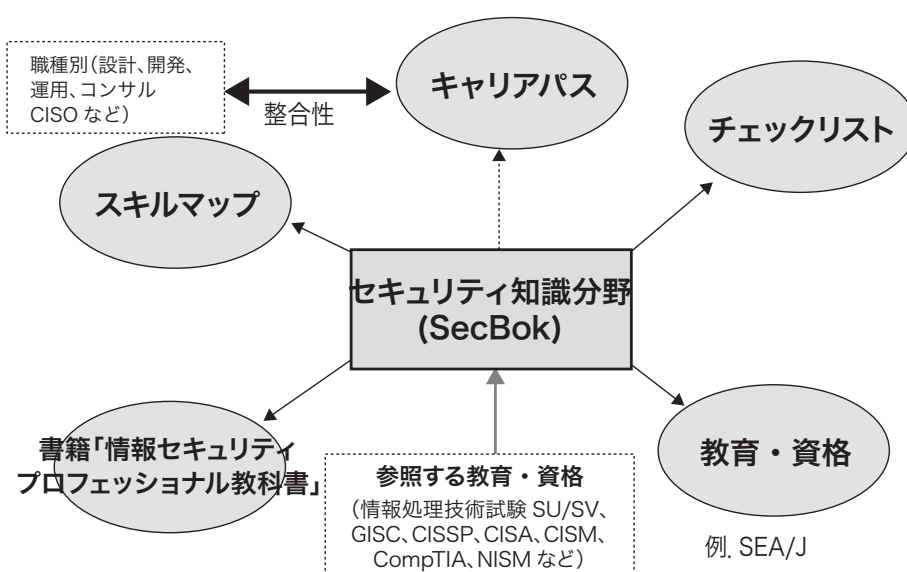
今年度からは、知識分野と項目に関しては「情報セキュリティスキルマップ」を「セキュリティ知識分野」または「SecBoK (Security Body of Knowledge) : セックボック」へと名称を変更することになりました。（「スキルマップ」という言葉は、情報セキュリティの職種ごとの知識・スキルの体系という成果で使う予定）知識分野の調査や見直しについては、以下のよう

なさまざまな情報セキュリティ教育の知識分野や試験範囲などを参照しています。

- IPA：情報処理技術者試験のテクニカルエンジニア (情報セキュリティ)、情報セキュリティアドミニストレータ
 - (ISC)2：CISSPのCBK
 - ISACA：CISA、CISMの試験範囲
 - SANS Institute：GIAC
 - CompTIA：Security+の試験範囲
 - NISM推進協議会：NISM
- など。

活用方法としては、以下のようなものを検討しています。

- 書籍「情報セキュリティプロフェッショナル総合教科書」
- 教育／資格 SEA/J基礎コース／応用コース
- スキルマップ (知識・スキル、教育・資格を体系化して示したもの)
- キャリアパスモデル (職種ごと)
- スキルチェックリスト (職種ごと)



■ WG メンバー（敬称略）

長谷川 長一(WGリーダー、日本ユニシス)
荒木 淳(NTTコムチェオ)
小林 祐光(SEA/J)
鈴木 伸明(日立ソフトウェアエンジニアリング)
藤井 雅展(ディアイティ)
松村 智恵子(SEA/J)
やすだ なお(JNSA)
安田 良明(コンピュータエンジニアリングサービス)
若林 勝広(マカフィー)

■ WG の年間活動予定

- ‘07/05/中～ 過去の成果のおさらい、まとめと改訂のフレームワークの検討
- ‘07/07～ セキュリティ知識分野(SecBoK)項目の見直し、改訂
- ‘07/秋～ セキュリティ知識分野(SecBoK)の活用方法の検討
- ‘08/春「セキュリティ知識分野(SecBoK)2007年度版(仮)」の作成、公開

当WGでは、参加メンバーの募集もしております。
ご興味のある方は、JNSA事務局までご連絡ください。

セキュリティ市場調査 WG

WG リーダー

リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社 勝見 勉

1. セキュリティ市場調査ワーキンググループの活動目的

セキュリティ市場調査WGは、国内の情報セキュリティの市場規模とその実態を調査する目的で活動しています。JNSA会員企業が携わる情報セキュリティ関連の対策ツールやサービスの市場が、どのような領域に区分でき、どのようなプレイヤーがどんな事業をどの程度の規模で展開しているのかを明らかにしようというのが、基本的な狙いです。

そのことにより、会員企業各社は自社がどのマーケットセグメントでどのようなポジションにいるのかを把握でき、経営戦略や事業企画に活かすことができます。また、我々グループの活動は、経済産業省の推進する情報セキュリティの普及・強化・発展のための施策にも貢献しています。以下に紹介するように、「わが国の情報セキュリティの普及度と到達度」を把握し、情報セキュリティ政策・産業政策の企画推進のための基礎データを提供する役割も担っています。

2. セキュリティ市場調査ワーキンググループの沿革

当WGの沿革は、2004年度にマーケットリサーチWGとしてスタートを切ったところに遡ります。その目的意識は、上記にもあるように、我々セキュリティの業界って一体どんな規模で、どんなスピードで成長しているのだろう、ということにありました。JNSAの発足から4年を経過し、我々自身、「業界」が確立しつつあると共にJNSAの認知も進んできたという意識がありましたから、我々は世の中でどの程度の存在感になっているのか、その実態を知りたいと考えたわけです。

ただ、市場には外資系ベンダも多く、国内からは超大手からベンチャーまで様々な規模と背景の企業が、様々な立ち位置で参加しているという状況で、ベンダ側のデータをうまくすくい上げるには、相当な

労力と工夫が必要だと推定されました。

そこで第一弾としては、ユーザサイドの実態調査を行うこととし、2004年夏から秋にかけて取り組みました。そして、同年度の後半には、経済産業省の委託を受けてベンダサイドの調査への取り組みへと歩を進め、それが以降の活動の基本形を形成したと言えます。

経済産業省の委託調査は2005年度も継続して行いました。2006年度は委託調査の形での実施は見送られましたが、2005年度調査で積み残した市場分析や調査の方法論の整理、海外市場との比較分析に取り組み、スキルの進化を図りました。

そして今年2007度も、改めて「情報セキュリティガバナンス」の枠組みで実施される経済産業省の企画・調査・推進活動の委託業務の一環として、その総合受託企業である三菱総合研究所と協力して、調査を進めています。2008年3月には、2007年度版報告書としてまとめる予定です。

3. ユーザサイドの実態調査

2004年度のWGスタート直後に、まず取り組んだのはユーザサイドの実態把握でした。ユーザ企業において何がどこまでできているか、どんな対策が実施済みで、どんなサービスが利用されているか、を探る事にしました。情報セキュリティに対する民間の意識がようやく高まり、対策の導入や実施も進みだしたと見られる時期でしたので、先ずその実態を探ることにしたわけです。

その際、ベンダの集りであるJNSAとしては、ユーザがセキュリティのツールやサービスにどの程度満足し、どんな不満を持っているかを知ることには意義がある、という視点から、満足度に焦点を当てた調査を行うことにしました。

この調査は、WGに13社17名の参加を得て、2004年夏～秋に実施しました。その結果は、先ず速報を2004年10月末に報道発表し、2005年1月末には正式版として「情報セキュリティ対策施策の実施状況とその

満足度調査」という113ページにおよぶ報告書にまとめ、公表しています。またJNSAの活動成果報告の場であるNSF2004(2004年12月)でもその要点を発表しました。

4. ベンダサイドの市場規模調査

4-1. 2004年度調査

2004年度前半におけるユーザサイドの実態調査の成果を踏まえ、次はいよいよ、ベンダ側の実態にせまる調査に取り組みました。供給サイドから見た時の、その産業としての規模感や、技術面または産業としての課題、ひいては諸外国との比較における日本の市場の特徴、などが調査テーマとして浮上しました。これらはまた、経済産業省の関心事でもあることから、同省の委託と支援を受け、2004年度後半のテーマとして取り組みました。

調査では、表1のようにセキュリティツールとサービスの両面を対象とし、それぞれを、機能区分に基づいて大分類、中分類にセグメント分けして、それ

ぞれに該当する製品やサービスを回答してもらう形でアンケート調査を実施しました。その結果に基づき、また専門調査業者の分析・予測ノウハウも活用して、実態に迫るアプローチを試みました。その結果、2004年度見込みでセキュリティツールが約1500億円、同サービスが3000億円程度、という数字が得られています。

4-2. 2005年度調査

2005年度は、前半は2004年度の結果に関する補完的分析と今後の調査活動の方向付けの議論に時間を費やしました。下半期に入り、経済産業省が今年度も市場調査を実施することが判明したので、継続して受託すべくその検討に入りました。そして、新しい調査活動のスタートに際して、WGの名称も「セキュリティ市場調査WG」と変更し、メンバーの新規参加も募りました。また、前年度に協力を委託した調査会社の手法から距離を置き、市場実態に迫るアプローチの方法論から見直しを行うこととし、新たな取り組みを開始しました。

表1 2004年度調査結果：国内情報セキュリティ市場規模 実績と予測

	金額(百万円)			構成比			対前年度比成長率	
	平成15年度 実績	平成16年度 見込み	平成17年度 予測	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
情報セキュリティツール市場				34.9%	32.7%	33.2%		
統合型アプライアンス	883	4,089	7,296	0.7%	2.8%	4.3%	363%	78.4%
アクセス管理製品	34,412	39,108	45,584	27.3%	26.9%	27.0%	13.6%	16.6%
アクセス制御製品	36,428	37,612	40,751	28.9%	25.9%	24.2%	3.3%	8.3%
システムセキュリティ管理製品	5,259	9,449	11,450	4.2%	6.5%	6.8%	79.7%	21.2%
セキュアコンテンツ管理製品	45,418	50,781	58,671	36.1%	34.9%	34.8%	11.8%	15.5%
暗号製品	3,565	4,289	4,893	2.8%	3.0%	2.9%	20.3%	14.1%
情報セキュリティツール合計	125,964	145,328	168,645	100.0%	100.0%	100.0%	15.4%	16.0%
情報セキュリティサービス市場				65.1%	67.3%	66.8%		
セキュリティ・コンサルティング	18,409	28,923	35,523	7.8%	9.7%	10.5%	57.1%	22.8%
セキュアシステム構築サービス	177,491	217,485	242,820	75.6%	72.9%	71.7%	22.5%	11.6%
セキュリティ運用・管理サービス	33,874	42,953	48,609	14.4%	14.4%	14.4%	26.8%	13.2%
セキュリティ教育	4,912	9,088	11,658	2.1%	3.0%	3.4%	85.0%	28.3%
情報セキュリティサービス合計	234,686	298,448	338,611	100.0%	100.0%	100.0%	27.2%	13.5%
情報セキュリティ市場合計	360,650	443,776	507,256	100.0%	100.0%	100.0%	23.0%	14.3%

市場区分については、基本的に前年度の枠組みを踏襲しながら、その定義を明確にし分類区分を厳密化すると共に、新たに登場してきた製品や技術を取り込み仕訳する作業を行いました。その結果「情報セキュリティ保険」を新設しました。そのようにして改良した市場分類表を基に、JNSA会員とSIer、サービス業者等約700社を対象にアンケート調査を実施しました。また個別企業へのヒアリングによって事業実態やセグメントレベルでの顧客やマーケットや競合の様子を聞きだし、市場実態に迫る取り組みをしました。JNSA会員以外の企業については、アンケートデータを補完する個別事業規模推定作業も組み入れ、市場の「あるであろう姿」を推し測る試みをしました。

その結果は図1、2のように、2005年度でセキュリティツールが約2300億円、同サービスが約2800億円という推計値となりました。(ベースから見直したため、前年度調査との連続性はありません)

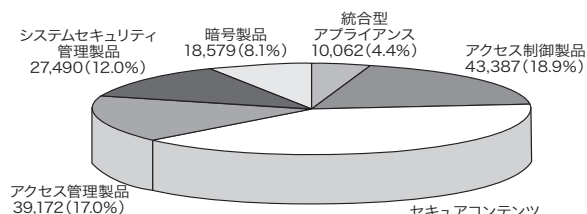


図1 平成17(2005)年度の情報セキュリティツール市場

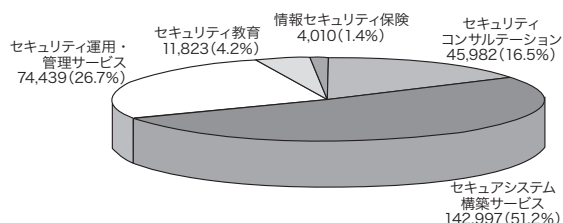


図2 平成17(2005)年度の情報セキュリティサービス市場

4-3. 2007年度市場調査

前述のように2006年度の実施は見送られました

が、2007年度は「情報セキュリティガバナンスの普及促進」という政策目標の枠組みの中に位置づけられた市場実態調査として、一層充実した調査となるよう、取り組みを開始しています。今年度も新規メンバー募集に対してJNSA新入会員を中心に多数の参加希望が寄せられ、フレッシュな顔ぶれを迎えることができました。

2005年度の調査報告書は、経済産業省の政策立案に深い関わりを持つ産業構造審議会の情報セキュリティ部会における、情報セキュリティ総合戦略の審議過程でも参考データとして取り上げられる等、政府の政策推進に直接関わる役目を担っています。この実績も踏まえ、より充実した、より信頼度の高い調査とするべく取り組んでいます。

今年度は、市場区分定義の見直しと充実を一層進めた市場分類表を完成し、アンケート調査票を改訂してアンケート依頼を発送した段階で、現在はその回答を寄せていただくのを待っている状態です。11月24日現在、以下のメンバーで活動を進めており、アンケート調査結果に加えて独自の調査分析を経て、最終報告を取りまとめるべく取り組みを進めています。

■ WGメンバー(敬称略)

勝見 勉(WGリーダー)

	リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
市川 順之	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
西村 祥	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
塩見 友規	オー・エイ・エス株式会社
花水 剛	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
山田 勝志	クオリティ株式会社
風間 勇人	サイバーエリアリサーチ株式会社
森田 弥生	新日本監査法人
秋山 卓司	日本クロストラスト株式会社
長谷川長一	日本ユニシス株式会社
光野 元彦	パスロジ株式会社
佐藤 友治	株式会社 ブロードバンドセキュリティ
大桃 浩輝	株式会社マイクロ総合研究所

5. おわりに

市場規模を捉える作業は、その基礎となるデータの収集段階で、様々な困難を伴います。セキュリティ市場調査ワーキンググループでは、2004年度のユーザ実態調査以来、各年度のメンバーと共に市場の分類や実態データの把握方法、全体規模の集計・推定アプローチの手法等の検討・研究を重ねて来ました。

情報セキュリティは、その対象範囲も拡大し、内部統制の主軸を形成するIT統制においても中核的概念と位置づけられるなど、ますます経営にとっての重要度を増しています。ITガバナンスは情報セキュリティガバナンスを抜きにしては語れません。一方、情報セキュリティを支える技術やサービスも、日々進化し多様化しています。

私たちセキュリティ市場調査WGは、このように絶え間なく変化する市場の実態に一步でも近づいてその姿を明らかにしていかなければなりません。それにより、JNSA会員や市場への参入企業の参考に供すると共に、情報セキュリティ政策の立案推進に役立つ情報提供を継続し、業界の発展と情報セキュリティの普及充実に貢献していきたいと考えています。



[参考]

市場調査WGの過去の調査報告は以下のURLでご覧頂けます。

2004年度ユーザ実態調査：

http://www.jnsa.org/active/2004/active2004_15a.html

2004年度市場調査：

http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/070625_sijyoutyousa_16FY.pdf

2005年度市場調査：

http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/060625_sijyoutyousa_17FY.pdf

会員企業ご紹介 21

サイバーエリサーチ株式会社

<http://www.arearesearch.co.jp/>



サイバーエリサーチは、アクセスユーザーの地域認識技術であるIP Geolocation（ジオロケーション）データベース「SURFPOINT™」を提供する、国内オンリーワン企業です。弊社では2000年より日本国内で使用されているIPアドレスを独自に調査・分析し、データ精度の向上に努めるとともに、IP Geolocationの普及を目指しています。IP Geolocationを通じて、便利かつ安心して利用できるインターネット市場の実現に貢献できるよう、より一層の努力を続けて参ります。

■ IP Geolocationとは

IP Geolocationとは、PCに割り当てられたIPアドレスから、アクセスユーザーの位置情報やインターネット利用環境（ホスト名、回線種別、プロキシ利用の有無など）を判別する技術です。

IP Geolocationデータの作成は、社内ナレッジとして蓄積されたホスト名データやプロバイダの傾向分析結果などに基づき、専門の調査員がデータを精査して行っています。また、定期的なデータ更新により、常に最新のデータをお届けします。

IPアドレスからユーザーの
地域を認識します。

取得済み回線特許：特許第3319731号（情報送信方法）

219.166.142.222



日本 東京 ADSL isp-a.ne.jp

■ IP Geolocationデータベース「SURFPOINT™」の用途

「SURFPOINT™」によって、インターネットユーザーの位置情報を知ることが可能になります。この情報は、コンテンツ/広告の地域配信・デジタル著作権管理など様々な分野でご利用頂いています。近年では、銀行・証券取引におけるオンラインセキュリティ分野での利用も注目を集めており、海外ではオンライントレードやオンラインバンキングにおける認証になくてはならない存在となっています。

コンプライアンス

インターネット著作権管理
動画配信
オンラインゲーム配信



不正防止

不正アクセス防止、不正検出
オンラインバンク
ネットショップ
オンラインゲーム



マーケティング

コンテンツの地域配信
地域別の広告配信
コンテンツの地域別表示
アクセスログ解析



ネットワーク・セキュリティ

ネットワーク機器へのアクセス制御
ネットワークトラフィック分析



また弊社では、「SURFPOINT」を利用し高精度の地域解析ができるアクセス解析「らくらくログ解析」、ウェブサイトを訪れた企業を判別しリスト化する「らくらく顧客開拓」、ユーザーの地域によってコンテンツを切り替える「どこどこJP」などの各種ASPサービスもご提供しています。セキュリティ分野では、ネットバンクや証券を対象として「オンライン口座向け不正アクセス・なりすまし検出サービス」をご提供しています。

■ フィッシングやなりすましなどの不正対策に役立つIP Geolocation

IP Geolocation情報は、インターネット上にリアルの世界と同様の位置情報を持ち込むことによって、オンライン犯罪の防止に役立ちます。たとえば、ネットバンクやネット証券における虚偽申込やなりすましなどの不正取引の検出、オンラインゲームやコンテンツ配信における不正アクセスのブロックなどにご利用いただいています。

IP Geolocationを取り入れたセキュリティ対策は、エンドユーザーに透過的で負荷をかけない利点があり、不正検出に役立つことから、アメリカでは大手ECサイトやネットバンクの約半数が同様の技術を導入している実績があります。

お問い合わせ先

info@arearesearch.co.jp

サイバーエリサーチ株式会社

〒411-0036 静岡県三島市一番町 18-22 アーサーファーストビル 4F

電話：055-991-5544 FAX：055-991-5540

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-2-10 東洋ビル 5F

電話：03-3243-1070 FAX：03-3243-1074

株式会社 JTS

http://www.jts-japan.co.jp



JTSは、セキュアOSでトラステッド・コンピューティングを実現し、 ハイセキュリティのワンストップサービスを提供致します。

日本高信頼システム株式会社と株式会社あきないは、平成19年11月1日をもって合併致しました。

社名は日本高信頼システムの英文名(Japan Trusted Systems)の頭文字を引用して「株式会社JTS」とし、英文は、Japan Trusted Solutions と致します。

2000年8月に創業しましたあきないは、EU圏で実績を持ち、日本においても今後需要の急拡大が期待される「高度統合セキュリティソリューションSINA(ジーナ)プロダクトファミリー」の日本における正規販売代理権を取得しています。また、2002年2月に創業した日本高信頼システムは、日本におけるセキュリティシステムの研究、検証及びコンサルティング分野における数少ない専門の会社であり、産官学を横断した各種研究会、コンソーシアムにおいても重要な地位を占めるに至っています。この2社が合併することにより、高度セキュリティ分野に於きまして有力な商材が複数揃う上に、営業力と展開能力に技術力が備わった全包围の組織体が完成、社会インフラを司る政府組織、研究機関、企業への導入を進める多大なベネフィットを生み出すものと考え、更なる前進をして参ります。

■トラステッドOS & セキュアOS = PitBull

PitBull Protector Plusは、マルチプラットフォーム対応のセキュアOSです。

ファイアウォールや侵入検出システムでも防ぐことができないリスク、WebサーバやWebアプリケーションのセキュリティ・ホールによるリスク、内部関係者による不正操作のリスク等に対応可能な サーバ用セキュリティ・強化パッケージです。

クレディ・スイス銀行、JPモルガンチェース銀行といった国際的な企業を始め、米陸軍電子通信司令部(CECOM)等の米国政府機関や、日本でも多数の政府関係機関や金融機関、民間企業で、ハイエンドからミドルレンジまで、情報セキュリティ対策の要として多くのユーザに使用されています。

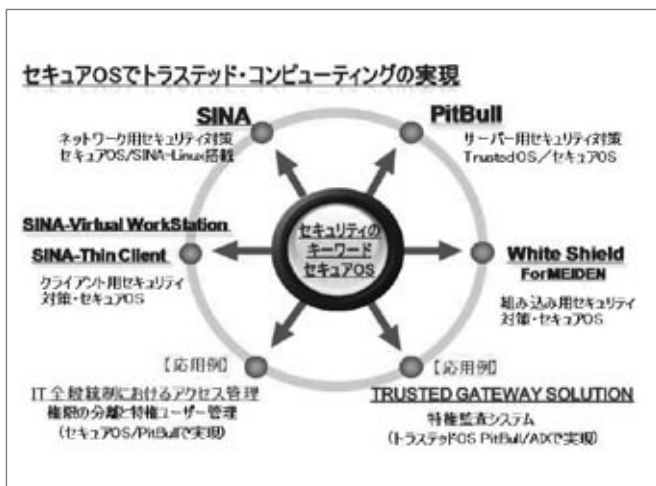
■Secure Inter-Networking Architecture/ SINA(ジーナ)

高度統合型ネットワークセキュリティソリューション

SINAの技術はヨーロッパにおいて、ドイツ、オランダ、EU本部等、各国より高度セキュリティ製品として承認、及び認定され、最も安全な通信ネットワーク手段として、導入・活用されています。また、この他にもNATOより、軍事情報の通信ネットワークで活用することが認められ、「NATO-SECRET」の認定を得ています。

SINAは、肥大化する通信インフラに「安全と安心」を提供し、便利で危険なインターネットを、あたかも社内LANのように安心して利用頂けます。更に、大規模ネットワークで毎日のように発生する構成変更や障害、利用者の登録や削除など、負荷の増え続ける情報システム部やデータセンターの運用者が抱える悩みである高効率で安定した集中制御システムを提供します。

集中制御システムはEU諸国の多国家間情報共有システムで培った実績を元に抜群の安定性と信頼性を備えており、政府系機関及び民間企業のセキュリティ対策・情報戦略に大きなメリットをもたらします。



お問い合わせ先

株式会社 JTS

〒108-0073 東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル 2F

TEL 03-5439-9170 FAX 03-3453-8170

E-mail:sales@jts-japan.co.jp

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報です。

■製品情報■

○「AntiMalware Management BOX」

株式会社アークンは、Winnyなどによる情報漏洩への対策として、社内／自宅PCでのファイル交換ソフトの使用制御やスパイウェアやウイルスの駆除が可能な管理ソリューション「AntiMalware Management BOX」を発売した。参考価格は50万円からとなっている。製品ラインナップは全16モデルでハイエンド機では3000台までのPCを制御できる。ライセンス形態は1年ごとの更新型と5年一括型の2タイプが用意されている。

【製品情報詳細】

http://www.ahkun.jp/company/news_press/download/NR_AMBOX_071113.pdf
<http://www.ahkun.jp/product/am.html#apps>

◆お問い合わせ先◆

株式会社アークン
ソリューション営業部
TEL: 03-5294-6065
E-mail: info@ahkun.jp

○スパム対策のバイオニア「IronPort Cシリーズ」

ジェイズ・コミュニケーションが取り扱っているスパム対策アプライアンス「IronPort Cシリーズ」は IPレピュテーション、Domain Key、VOF (Virus Outbreak Filters: ウイルス拡散防止フィルター)、コンテンツフィルターなど、最新のテクノロジーを駆使し、企業の電子メールシステムを保護。不要なメールは事前にブロックします！

【製品情報詳細】

<http://jscom.jp/products/ironport>

◆お問い合わせ先◆

ジェイズ・コミュニケーション株式会社
担当：NSソリューション事業部 吉岡
TEL: 03-6222-5858 FAX: 03-6222-5855
E-mail: yoshioka@jscom.co.jp

○NetEnrich(ネットエンリッチ)

NetEnrich(ネットエンリッチ)は、KVMをはじめとした操作履歴のレコーディングによる、セキュアなリモート・アクセスを実現します。

リモート管理端末からNetEnrichを経由してアクセスしたサーバや、ルータなどのネットワーク機器の操作画面を映像で録画することで、運用者のあらゆる操作を記録することができます。また、既存環境にエージェント導入などの手を入れる必要はなく、短期間・低コストでの導入ができます。

【製品情報詳細】

<http://www.ssl.fujitsu.com/products/network/netproducts/netenrich/>

◆お問い合わせ先◆

株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
営業本部 ソリューション推進部
TEL: 044-739-1251 (受付時間: 平日 9時 ~ 17時40分)
E-mail: ssl-info@cs.jp.fujitsu.com

■サービス情報■

○IP Geolocationデータによるオンライン不正検出サービス

IP GeolocationデータSURFPOINTは、IPアドレスと位置情報や接続環境を結びつけたIPアドレスデータベースです。オンライン不正検出サービスでは、SURFPOINTデータと各種ログとの付き合わせによって、なりすましや不正アクセスの徴候の検出が可能です。オンラインゲームやネットバンキングなどの他、各種会員管理や不正防止にご活用ください。

【サービス情報詳細】

<http://www.arearesearch.co.jp/>

◆お問い合わせ先◆

サイバーエリアリサーチ株式会社
TEL: 03-3243-1070(東京本社) 055-991-5544(本社)
E-mail: info@arearesearch.co.jp

イベント開催の報告

「2007 情報セキュリティ人材育成シンポジウム 秋」開催

(ISC)2 Japn

杉本 毅

2007 情報セキュリティ人材育成シンポジウム 秋

ISEPA とシンポジウムについて

このたび、産官学による連携で情報セキュリティ人材の育成を目指す情報セキュリティ教育事業者連絡会 (Information Security Education Providers Association) が設立され、JNSAの傘下に入って活動を開始しました。これを記念して最初のイベント「2007 情報セキュリティ人材育成シンポジウム 秋」が11月14日、ベルサール九段にてJNSAとの共同主催で開催されました。

情報セキュリティ教育事業者連絡会はISEPA (イセバ) と略称されますが、産官学の連携による情報セキュリティ人材の育成を目指しています。シンポジウムには、およそ300人の参加者が来場し、国内外の情報セキュリティの専門家による講演、国内有識者に

よるパネルディスカッションなど、情報セキュリティ人材とその育成について様々なメッセージが発信されました。

ISEPAについての詳細は次のURL (<http://www.jnsa.org/isepa/>) をご覧になっていただければと存じますが、情報セキュリティ人材育成のための教育プログラムを運営する団体がメンバーになっています。業界横断的な人材育成支援体制を整備し、人材育成に関する情報を広く社会に発信し、また人材育成の拡大に向けた様々な取り組みを推進することを目的にしています。メンバーの運営する資格の位置付け、キャリアパスに対する共通認識の提示、施策提案、さらには各種教育機関との連携によるコンテンツの共同利用など、情報セキュリティ人材育成に関する様々な情報を社会に広く提供し、人材育成の拡大に向けた様々な取り組みを推進することを目指しています。



13:00-13:05	【主催者挨拶】	教育事業者連絡会 代表 与儀大輔
13:05-13:45	【来賓のご挨拶】	「情報セキュリティ政策の動向と人材育成について」 内閣官房情報セキュリティセンター 情報セキュリティ補佐官 山口 英 氏
13:45-15:05	【基調講演】	「アメリカにおける人材育成の現状と今後」 (ISC)2 Security Strategist/Former White House Cyber Security Advisor Mr. Howard Schmidt
15:05-15:20	休憩	

イベント開催の報告

15:20-16:05	【講演】	「教育事業者連絡会が目指すもの」 教育事業者連絡会 代表 与儀大輔 情報セキュリティ教育事業者連絡会 参加団体紹介
16:05-16:15	休憩	
16:15-17:50	【パネルディスカッション】	「日本における人材育成の現状・課題と解決策」 モデレータ： 与儀大輔 パネリスト： ・内閣官房情報セキュリティセンター(NISC) 参事官補佐 川野 真稔 氏 ・(株)NTTデータ ビジネスソリューション事業本部 DC-BUセキュリティ担当部長 西尾 秀一 氏 ・大成建設(株)社長室 理事 情報企画部長 木内 里美 氏 ・教育事業者連絡会会員代表 日本ユニシス株式会社 セキュリティビジネス企画室 長谷川 長一 氏

2007 情報セキュリティ人材育成シンポジウム 秋

シンポジウムの概要

シンポジウムに先立ち、ISEPAについての記者発表を行いました。12社25名ほどのメディアの方が集まり、社会的な関心の深さを感じました。

最初の来賓講演として、内閣官房情報セキュリティセンター 山口英氏から、「情報セキュリティ政策の動向と人材育成について」と題して講演いただきました。この中で、情報セキュリティ政策や情報セキュリティ人材の育成について、日本政府として考えていることや問題意識についての認識が語られました。

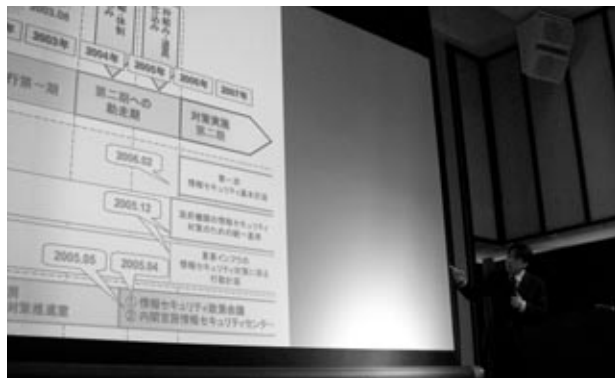
ふたつ目は基調講演として、(ISC)2セキュリティ・

ストラテジストであるHoward Schmidt氏による「アメリカにおける人材育成の現状と今後」と題して講演いただきました。ここでは、米国における情報セキュリティの最新情報が報告され、情報セキュリティ人材の育成の重要性が提言されました。会場から、米国と日本の違いについての質問も出て活発な議論が行われたとともに、関心の高さも伺うことができました。



シュミット氏

次に主催者側から、ISEPAについての説明と案内がありました。代表の与儀大輔氏は、「情報セキュリティ教育事業者連絡会が目指すもの」と題する講演の中で、「分かりやすい教育体系や資格制度の公開」、「求められるセキュリティ人材の安定した育成」、「情



山口氏

報セキュリティ人材による社会貢献のサポート」、「情報セキュリティ業界を志す後輩たちが夢を持てる環境を構築すること」を達成目標に掲げ、ISEPAに設けられた3つのワーキンググループ(WG)の活動目標とロードマップが紹介されました。

スキルWGでは、来年2月をめどに、職種・スキル・アウトプットと既存の教育・資格制度を紐付けた「人材育成マップ」を作成し、「キャリアパス」を提示し、キャリア構築のための指針を提案していくそうです。相互認証WGでは、「資格継続プログラム相互認証」等を検討し、情報セキュリティ人材育成に携わる講師の育成や新規教育コンテンツ作成を視野に入れて活動を展開していくとのことです。イベントWGでは、年間3～4回のセミナーやイベントを開催するほか、各組織の有資格者数の把握などを目指します。これらWGは、ISEPA会員団体以外からも参加を募り、より積極的な活動を展開していくそうです。この後、ISEPA会員団体の各代表がステージに上がり、それぞれの団体の育成プログラムや資格試験などを紹介しました。



パネルディスカッション

最後に、パネルディスカッションが、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)川野真稔氏、大成建設株式会社 木内里美氏、株式会社NTTデータ 西尾秀一氏、日本ユニシス株式会社 長谷川長一氏をパネリストに迎えて行われました。「日本における人材育成の現状と課題」と題して、情報セキュリティを取

り巻く日本の現状、あるいは「現場」が直面する様々な課題に対して、それぞれの立場から活発な発言がありました。また、会場からも質問やコメントが出るなど関心の高さを物語っていました。

ISEPAでは、JNSAを基盤として、今後も積極的に活動を展開していくそうです。ISEPAの今後の活動にご興味があれば、ぜひご連絡を頂けるようお願いいたします。

2007 年度 「インターネット安全教室」

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。2007年度の開催状況は以下のとおりです。

【開催概要】

[主 催] 経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

[後 援] 警察庁、その他各開催地大学・県や市などの自治体・県警等(以上予定)

[開催一覧] 次の一覧をご覧ください。(2007年12月13日現在)



開催状況については、随時「インターネット安全教室」ホームページをご確認ください。

<http://www.jnsa.org/caravan/>

2007年度「インターネット安全教室」開催一覧

(全95ヶ所、2007年12月13日現在)

日程	開催地	共催団体	会 場
5月20日(日)	千葉・松戸	NPO法人松戸ITVネットワーク	松戸市民会館 1階 101号室
5月30日(水)	富山	富山県総合情報センター	福光福祉会館 2階 会議室
6月16日(土)	長野	上田市マルチメディア情報センター	西部公民館新町分館
6月22日(金)	長野	上田市マルチメディア情報センター	川辺町自治会
7月4日(水)	福井	NPOナレッジふくい	AOSSA(スノーピーサークル)
7月5日(木)	長野	上田市マルチメディア情報センター	黒坪公民館
7月6日(金)	福井	NPOナレッジふくい	動橋地区会館
7月10日(火)	福井	NPOナレッジふくい	福井市映像文化センター(コスモスサークル)
7月11日(水)	富山	富山県総合情報センター	城端伝統芸能会館じょうはな座 研修会議室
7月13日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、綾瀬市商工会	綾瀬市中央公民館 3階 講堂
7月14日(土)	愛媛	愛媛県IT推進協会	アイテムえひめ(愛媛国際貿易センター)
7月22日(日)	福井	NPOナレッジふくい	和田公民館
8月4日(土)	群馬・太田	太田市、NPO法人おおたIT市民ネットワーク	太田市社会教育総合センター 4階 レクリエーション室
8月9日(木)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市栗野公民館
9月1日(土)	千葉・浦安	浦安防犯ネット	浦安市文化会館 3階 大会議室
9月12日(水)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市中郷公民館
9月13日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、鎌倉商工会議所、鎌倉警察署	鎌倉商工会議所 地下 ホール
9月15日(土)	鹿児島・奄美	NPO法人鹿児島インファーマーセッション、奄美情報処理専門学校	奄美文化センター

9月26日(水)	富山	富山県総合情報センター	富山県立志貴野高等学校
10月5日(金)	富山	富山県総合情報センター	射水市立 大門中学校
10月6日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、秦野市	秦野市立本町公民館
10月6日(土)	福島	NPO法人日本コンピュータ振興協会	公立大学法人会津大学 大講義室
10月6日(土)	新潟	NPO新潟情報セキュリティ協会	南魚沼市民会館
10月10日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、相模原市	相模原合同庁舎
10月13日(土)	青森	社団法人青森県情報サービス産業協会	地域ICT未来フェスタ2007inあおり会場内
10月13日(土)	徳島	財団法人e-とくしま推進財団	アスティとくしま (徳島ビジネスチャレンジメッセ2007会場内)
10月14日(日)	福島	NPO法人日本コンピュータ振興協会	福島県文化センター 視聴覚室
10月17日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、大和市	大和商工会議所
10月19日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、相模原市	ウェルネスさがみはら A館7階 視聴覚室 (相模原市総合保健医療センター)
10月19日(金)	千葉・浦安	NPO浦安防犯ネット	浦安市立舞浜小学校
10月25日(木)	熊本・上天草	上天草市	松島町総合センターアロマ
10月28日(日)	三重・桑名	くわなPCネット	桑名市大山田コミュニティプラザ
10月31日(水)	奈良	奈良県社会教育センター	奈良県立教育研究所 大講座室
11月2日(金)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市西公民館
11月2日(金)	福井	NPOナレッジふくい	加賀市庄地区会館
11月3日(土)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県立彦根工業高等学校
11月6日(火)	大阪	NPO GIS総合研究所	追手門学院大学
11月9日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、横須賀市、 横須賀商工会議所	横須賀市役所 5階 正庁
11月9日(金)	富山	富山県総合情報センター	射水市射北中学校
11月11日(日)	宮城	NPO法人仙台インターネット推進研究会	仙台市民活動サポートセンター
11月13日(火)	鹿児島	NPO鹿児島インフार्メーション	鹿児島市消費生活センター 研修室
11月13日(火)	福井	NPOナレッジふくい	敦賀市西公民館
11月14日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、川崎市	高津市民会館
11月15日(木)	山梨	NPO法人ITコーディネータ山梨	マルチメディアエキスポショー&テクノフェア 会場内 IT経営キャラバン隊 特設テント
11月15日(木)	福島	NPO法人日本コンピュータ振興協会	喜多方市松山公民館 2階 大会議室
11月16日(金)	宮城	NPO法人仙台インターネット推進研究会	仙台市民活動サポートセンター
11月17日(土)	宮崎	宮崎公立大学	宮崎公立大学交流センター・多目的ホール
11月17日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、小田原市	川東タウンセンターマロニエ 2階 集会室202
11月17日(土)	奈良	NPOなら情報セキュリティ総合研究所	帝塚山大学 学園前キャンパス
11月17日(土)	福井	NPOナレッジふくい	丹生郡越前町宮崎中学校
11月17日(土) AM	山梨	NPO法人ITコーディネータ山梨	マルチメディアエキスポショー&テクノフェア 会場内 IT経営キャラバン隊 特設テント
11月17日(土) PM	山梨	NPO法人ITコーディネータ山梨	マルチメディアエキスポショー&テクノフェア 会場内 IT経営キャラバン隊 特設テント
11月23日(金)	滋賀	NPO滋賀県情報基盤協議会	滋賀県立八幡工業高等学校
11月24日(土)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	海南市市民会館
11月26日(月)	宮城	NPO法人日本コンピュータ振興協会	仙台市立荒巻小学校
11月28日(水)	山形	山形大学 学術情報基盤センター NPO ICT研究会	山形大学 学術情報基盤センター
11月29日(木)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会	倉敷芸術科学大学
11月30日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、横浜市	みなみ市民活動センター(浦舟複合福祉施設10階)
12月1日(土)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	海南市翼コミュニティセンター
12月2日(日)	愛知	NPO東海インターネット協議会	あいちベンチャーハウス 3階 セミナー室
12月7日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、横須賀市	神奈川県横須賀合同庁舎5階 大会議室

12月7日(金)	山形	山形大学 学術情報基盤センター NPO ICT 研究会	山形大学 学術情報基盤センター
12月8日(土)	和歌山	NPO情報セキュリティ研究所	海南市市民交流センター
12月8日(土)	新潟	NPO新潟情報セキュリティ協会	クロスパルにいがた 映像ホール
12月10日(月)	福井	NPOナレッジふくい	加賀市橋立地区会館
12月10日(月)	鹿児島	NPO法人鹿児島インファーマーセッション	鹿児島市西伊敷地区
12月14日(金)	埼玉	NPO情報セキュリティフォーラム	さいたま市立大谷中学校
12月15日(土)	長崎	県立長崎シーボルト大学	県立長崎シーボルト大学、県立長崎大学 ※テレビ会議システムを利用した2地点同時開催
12月15日(土)	石川	NPO法人STAND	石川県社会福祉会館 中ホール
12月15日(土)	千葉・銚子	千葉県インターネット防犯連絡協議会	銚子市青少年文化会館 中ホール
12月20日(木)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、逗子市	逗子市役所
1月19日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、川崎市	神奈川県立川崎北高等学校
1月22日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、厚木市	厚木市ヤングコミュニティセンター
1月23日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、開成町	神奈川県足柄上合同庁舎2階 大会議室
1月23日(水)	静岡	静岡情報産業協会	B-nest静岡市産学交流センター
1月25日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、横浜市	横浜市青葉区役所
1月28日(月)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム	NPO法人コロンブスアカデミースタジオ アトリエ
2月1日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、藤沢市	藤沢市役所 防災センター 6階 会議室
2月2日(土)	富山	富山県総合情報センター	富山県ITセンター情報工房施設
2月2日(土)	岡山	岡山県インターネットセキュリティ対策 連絡協議会	美咲町林業センター
2月3日(日)	岐阜	NPOかにばそこんくらぶ	可児市文化創造センター 小劇場 虹のホール
2月5日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、湯河原町	湯河原町役場
2月6日(水)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、平塚市	平塚合同庁舎
2月8日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、三浦市	三浦市南下浦市民センター
2月9日(土)	山口	山口県セキュリティマネジメントフォーラム	下関市 川中公民館 視聴覚室
2月14日(木)	香川	NPO法人ITCかがわ	e-とびあ・かがわ BBスクエア
2月15日(金)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、葉山町	葉山町福祉文化会館
2月16日(土)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、 秦野市立大根公民館	秦野市立大根公民館 2階 ホール
2月16日(土)	山口	山口県セキュリティマネジメントフォーラム	防府市 ルルサス防府 2F 多目的ホール
2月16日(土)	三重・四日市	NPOセラフィック、PCシエル、 四日市サウスライオンズクラブ	四日市市文化会館・第3ホール
2月19日(火)	神奈川	NPO情報セキュリティフォーラム、海老名市	海老名市役所
2月20日(水)	熊本	NPO熊本県次世代情報通信推進機構(NEXT熊本)	パレアホール(くまもと県民交流館パレア)
3月(予定)	北海道・北見	北見工業大学	北見工業大学
3月(予定)	千葉・幕張	NPO法人幕張メディアアソシエイツ	ベイタウン・コミュニティコア
3月16日(日)	大阪・河内長野	NPO法人きんきうえぶ	河内長野市立市民交流センター 3階大会議室

1. 主催セミナーのお知らせ

● 2008情報セキュリティ人材育成シンポジウム(仮)

会 期：2008年2月(予定)

主 催：NPO日本ネットワークセキュリティ協会、
情報セキュリティ教育事業者連絡会

2. 後援・協賛イベントのお知らせ

1. セーフティコンサート

安全・安心ふれあいフェスタ2008 IN 浦安

会期：2008年1月26日(土)

主催：NPO浦安防犯ネット

会場：浦安市文化会館 大ホール

2. ソフトウェアテストシンポジウム2008 東京

会期：2008年1月30日(水)～31日(木)

主催：NPO法人 ソフトウェアテスト技術振興協会
(ASTER)

会場：目黒雅叙園

<http://jasst.jp/archives/jasst08e.html>

3. PAGE 2008

会期：2008年2月6日(水)～8日(金)

主催：社団法人日本印刷技術協会

会場：サンシャインシティコンベンションセンター
TOKYO<http://www.jagat.or.jp/page/>

4. 2007年度 全国縦断

情報セキュリティ監査セミナー

会期：2008年2月7日(木)、3月7日(金)

主催：経済産業省、
特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会(JASA)

会場：大阪 2/7(木)10:00～17:00

福岡 3/7(金)13:30～16:30

※日程は現時点のもので一部変更になる場合があります。

<http://www.jasa.jp/seminar/secf2007lh.html>

5. HOSTING-PRO 2008

会期：2008年2月14日(木)

主催：HOSTING-PRO実行委員会

会場：秋葉原コンベンションホール

<http://hosting-pro.jp/>

3. JNSA 部会・WG 2007 年度活動

1. 政策部会

(部会長：西本逸郎 氏/ラック)

調査事業や様々な基準・ガイドラインの策定、他団体との連携などを行う。

成果物目的のワーキンググループ

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏/NTTデータ)

2007年1年間に発生した情報セキュリティ被害の実態を調査することにより、情報セキュリティインシデントが組織に与えるインパクトを定量的に分析する。

年間の活動予定としては、年間の個人情報漏洩事故・事件の分析による、想定損害賠償額の算定と株価への影響の検証。

予定成果物は「2007年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」とその英訳版。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：勝見 勉 氏/リコー・ヒューマン・クリエイツ)

ベンダーサイド、ユーザーサイドから、日本の情報セキュリティ市場規模を定量的に把握し、その動向を分析して、情報セキュリティ産業にとっての参考データを提供。今回も、従来から継続している経済産業省の「情報セキュリティ対策ベンチマーク策定等事業(情報セキュリティガバナンスの確立促進事業)」の中の情報セキュリティの現状に関する調査をプロジェクトとして行う。

予定成果物は、2007年度版国内情報セキュリティ市場調査報告書。

【セキュア・システム開発ガイドラインWG】

(リーダー：丸山司郎 氏/ラック)

JNSAよりシステム開発に於けるセキュリティガイドラインを広く公開することにより、

- 1) 将来ISO15408等への国際標準への橋渡しをにらみながら、段階的に分かりやすく実施でき、
 - 2) しかも、システムオーナーもその妥当性(システムの社会的責任と費用対効果)を合理的に判断でき、
 - 3) 利用者の財産などの保護対策内容を明示でき、
 - 4) システム開発者や、運用者(SI/SO)の適切な発展と競争により、
 - 5) IT社会の健全な発展への貢献をねらうものである。
- 予定成果物は、「セキュアシステム開発ガイドライン」。

【内部統制におけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー：宮川晃一 氏/グローバルセキュリティエキスパート)

内部統制とアイデンティティ・マネジメントの関連をWG討議の中で紐解き、必要性の啓発および導入指針の提示による普及促進、市場活性化を狙って行きたい。

重点整理テーマとしては、以下の3つを掲げた。

- 1) アイデンティティ・マネジメントの意義
- 2) 内部統制におけるアイデンティティ・マネジメントの位置づけ
- 3) アイデンティティ・マネジメント導入にかかる導入方針

予定成果物は、内部統制におけるアイデンティティ・マネジメント解説書とセミナーの実施。

【情報セキュリティランキングWG】

(リーダー：佐野智己 氏/凸版印刷)

企業における情報セキュリティ確保に向けた取り組みについて、ステークホルダーとのコミュニケーションや情報開示の充実度、社会貢献活動などの観点にも着目したランキングを算定し、定期的に公表する。年間の活動としては、ランキング算定に係る基本設計、年度末目標に2007年版ランキングを実験的に算定(公表の是非や方法等については別途協議)。

予定成果物は、ランキング結果。

2. 技術部会

(部会長：二木真明氏/住商情報システム)

ネットワークセキュリティに関する調査・研究や、実証実験などを行なう。その他、予算を得た活動は、プロジェクトとして活動を進める。

成果物目的のワーキンググループ

【ハニーポットWG】

(リーダー：園田道夫 氏/JNSA研究員)

ハニーネットのリニューアルと、各種マルウェアなどの感染とその後の活動の観察をおこなう。

予定成果物は、マルウェア観察日記。

【WEBアプリケーションセキュリティWG】

(リーダー：加藤雅彦 氏/アイアイジェイテクノロジー)

2006年度テーマの継続として、Webシステム安全のための啓発コンテンツ作成を目的とする。年間の活動としては、月に1度程度の会合と2ヶ月に一度程度のコンテンツの発表を予定。コンテンツは、JNSAバイヤーズガイドサイト上にて掲載する。

予定成果物は、Webシステム安全啓発コンテンツ。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー：伏見論 氏/情報数理研究所)

ネットワークセキュリティに関連するセキュアプログラミングの技術に関するコンセンサスを確立する。年間の活動としては、セキュアプログラミング技術マップの作成と、セキュアプログラミングに関する意識調査(アンケート調査)。

予定成果物は技術マップの作成。

【セキュアOS普及促進WG】

(リーダー：澤田栄浩 氏/JTS)

様々なタイプのセキュア基盤(OS)を利用したソリューションモデル考案、及び、当該技術の普及促進を図り、産業界のインフラにまで発展したインターネットを少しでも安全に利用できるような社会貢献することを目的として活動を行う。

予定成果物は、セキュアOSを利用したソリューションモデルの紹介ドキュメントの作成

勉強会目的のワーキンググループ

【暗号モジュール評価基準WG】

(リーダー：小川博久 氏/シーフォーテクノロジー)

下記の動向把握及び、ベンダーとしての取組み方を議論する。

- ・ 米国、カナダの暗号モジュールのセキュリティ要件及び、評価制度
- ・ 同要件の国際標準化
- ・ 日本国における同要件及び評価制度

年間の活動としては、独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)により運用されている暗号モジュール試験及び認証制度(JCMVP: Japan Cryptographic Module Validation Program)に関する意見交換などを行う予定。

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰 氏/セコム)

PKI相互運用技術に関する情報交換を行い、セミナーなどの開催による啓発を行う。

年間の活動としては、IETFの参加(年3回)、WGの開催、セミナー開催など。

予定成果物は、適当なテーマがあれば、ペーパーをまとめる予定。

プロジェクト

【Challenge PKI】

(リーダー：松本泰 氏/セコム)

2007年度は、Multi-domain-PKIのRFC化と、今までのChallengePKI関係の報告書を中心にアスキーから出版する企画の調整を行う予定。

3. マーケティング部会

(部会長：古川勝也 氏/マイクロソフト)

JNSA自身の認知度向上と、ネットワークセキュリティに関する普及・啓発活動を行う。

【会員製品 PR 企画検討WG】

(リーダー：小屋晋吾 氏/トレンドマイクロ)

2006年11月に公開したJNSAバイヤーズガイドサイトのコンテンツの増強やアクセス増に向けての検討を行う。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー：平田敬 氏/ブリッジ・メタウェア)

2006年度同様、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の企画・運営を通してセキュリティ啓発活動を行う。今年度は、CD-ROM映像と冊子の新規作成、普及啓発イベントの開催を行う。

4. 教育部会

(部会長：安田直 氏/サイバー大学 IT総合学部教授
/JNSA主席研究員)

ネットワークセキュリティ技術者の育成のために、産学協同プロジェクトを進め、大学や企業で行うべき教育のカリキュラムの検討やユーザー教育の在り方についての調査・検討などを行なう。

【CISSP行政情報セキュリティCBK-WG】

(リーダー：大河内智秀 氏/NTTコミュニケーションズ)

2007年5月23日に「CISSP行政情報セキュリティ認定試験公式ガイドブック(約600頁)」を出版(アスキー社)。また、下部組織のCISSP行政情報セキュリティ試験作成サブWGでは、CISSP行政情報セキュリティ認定試験の試験問題の作成、修正等を行う予定である。

【SecBok(セキュリティ知識分野作成) WG】

(リーダー：長谷川長一 氏/日本ユニシス)

2003~2004年度の情報セキュリティスキルマップ作成WG、2005年度の情報セキュリティ推奨教育検討WGの活動と成果を継承し、情報セキュリティに係る人材に必要な知識項目である「情報セキュリティスキルマップ」の改訂と、その活用方法(セキュリティ職種ごとのスキルの

チェック、既存の教育コースや資格とのマッピング)を検討していく。

予定成果物は、「情報セキュリティスキルマップ2007年度版(仮)」と「情報セキュリティスキルチェックリスト(仮)」

【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー：長谷川長一 氏/日本ユニシス)

当WGでは様々なところで必要性が叫ばれながら、人材像も示されず育成が進まない「セキュリティに係る人材」を育成する講師、そのスキルの調査研究を行う。

セキュリティ講師に必要なスキルを、前提スキル(ヒューマンコンピテンシー、教育理論)、コアスキル(インストラクション、テキスト作成、カリキュラム作成、その他)、応用スキル(ノウハウ、ドゥハウ)という枠組みと、講師業務の種別(1.セミナー(講演に近いもの)、2.座学、3.演習(実機使用)、4.演習(個人；試験問題など)、5.演習(グループでのワークショップ、ケーススタディなど)、6.その他(TTT講師など))で調査研究を行い、「セキュリティ講師スキル」を策定していく予定。

その内容をもとに、TTT(講師トレーニング)、T-1グランプリ(若手講師のコンテスト)など実証実験を通して、講師の育成および「セキュリティ講師スキル」の評価と見直しを実施する。

予定成果物は、「講師スキル調査研究報告書(仮)」

【セキュリティリテラシーベンチマーク作成WG】

(リーダー：大溝裕則氏/JMCリスクマネジメント)

組織におけるIT利用者を対象として、基礎的な情報セキュリティ知識の理解度をセルフチェックできるサイトを構築して、情報セキュリティの普及活動を行う。(当活動は、経済産業省委託事業として実施)。2007年度は、新規問題の作成・検討(100問程度)、企業内管理者向けの機能の追加、現状のサイトの機能の拡充、普及広報活動を行う。

予定成果物は、理解度セルフチェックサイト改訂版(2008年1月公開予定)。

5. U40部会

(部会長：加藤雅彦 氏/アイアイジェイテクノロジー)

若年層の積極的な運営参加による団体の若返り、会員間の交流の強化、若年層の活動活性化のための情報流通強化、セキュリティ業界や社会への貢献・関与、などを目的として2007年度新たに発足。メンバーも19名に増え、下期になり正式にU40部会として活動を開始。毎月の勉強会をはじめ、40歳以下のメンバーの交流を積極的に図っている。新たにJNSAラボネットの設計・運用のためのWGを設立。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー：坂本 慶 氏/ディアイティ)

ワーキンググループの活動における、実環境を使った技術検証などが円滑に行えるように、検証環境の設計と構築を議論し、実際の環境構築を行う。またU40部会のWGとして、本活動を通して若手メンバーのスキル向上を図る。

6. 西日本支部

(支部長：井上陽一 氏/JNSA顧問)

JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として活動する。今年度も引き続き関西方面でのセキュリティ啓発セミナーを中心に活動を行う。

【企画運営WG】

(リーダー：井上陽一 氏/JNSA顧問)

現場に最も近いと言う支部の存在特性を生かしたユーザ視点での啓蒙・啓発、対策度の評価、戦略的提言の三位一体化を実現し、JNSAの成果物の活用を期待するユーザ層に届けると共に、改善要望等を拾い上げ・中央に届けたい。

年間の活動としては、情報セキュリティチェックシートのアンケート活動・ヒアリング活動を実施(7～8月)。

11月にインフォテックのセミナー協賛。2月に情報セキュリティチェックシート並びに解析結果報告書を公開してのセミナーを行う。

予定成果物は、情報セキュリティチェックシートのアンケート・ヒアリング結果集約。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー：嶋倉文裕 氏/富士通関西中部ネットテック)

情報セキュリティチェックシートを使用することにより、中堅・中小企業の経営者(経営層)が気付きを超えた企業価値向上の視点で、自社のセキュリティ対策の現状を認識し、対応して頂く上でのガイダンスとなるような情報セキュリティチェックシートの作成を目標として活動する。

予定成果物は、中堅・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン。

4. JNSA 役員一覧 2007 年 11 月 21 日現在

会 長 佐々木 良一

東京電機大学 教授

副会長 高橋 正和

マイクロソフト株式会社

副会長 大和 敏彦

ブロードバンドタワー株式会社

理 事 (50 音順)

足立 修 株式会社シマンテック
後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
内田 昌宏 株式会社ネットマークス
遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大坪 武憲 新日鉄ソリューションズ株式会社
勝見 勉 リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社
金 住治 株式会社フォーバル クリエーティブ
久我 信之 マカフィー株式会社
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 邦光 大日本印刷株式会社
下村 正洋 株式会社ディアイティ
武智 洋 横河電機株式会社
玉井 節朗 株式会社 I D G ジャパン
西尾 秀一 株式会社 N T T データ
西本 逸郎 株式会社ラック
日暮 則武 東京海上日動火災保険株式会社
山野 修 R S A セキュリティ株式会社
吉原 勉 株式会社アイアイジェイテクノロジー

監 事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

特別顧問

石田 晴久 サイバー大学 IT 総合学部 学部長

顧 問

井上 陽一
今井 秀樹 中央大学 教授
北沢 義博 霞が関法律会計事務所 弁護士
武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
村岡 洋一 早稲田大学 教授
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
吉田 眞 東京大学 教授

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアイティ

【あ】

(株)アークン
 RSAセキュリティ(株)
 (株)アイアイジェイ テクノロジー
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)ITプロフェッショナル・グループ
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)IDGジャパン
 アイネット・システムズ(株)
 (株)IPイノベーションズ
 アイマトリックス(株)
 (株)アクシオ
 (株)アクセンス・テクノロジー
 あずさ監査法人
 (株)網屋(株)
 アラクサラネットワークス(株)
 (株)アルゴ21
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 アンテナハウス(株)
 (株)ISAO
 (株)イージーネット
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インストラクション
 インターネット セキュリティ システムズ(株)
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)
 (株)インテリジェントウェイブ
 インテリジェントディスク(株)
 インフォコム(株)
 (株)インフォセック
 (株)インプレスR&D
 Impreva JAPAN **New**
 ヴァイタル・インフォメーション(株)
 ウェブセンス・ジャパン(株)
 ウェブルート・ソフトウェア(株)
 ウチダインフォメーションテクノロジー(株)
 AT&Tグローバル・サービス(株)
 (株)エス・エス・アイ・ジェイ
 SSHコミュニケーションズ・セキュリティ(株)
 (株)エス・シー・ラボ

NR Iセキュアテクノロジーズ(株)
 NECエンジニアリング(株)
 NECソフト(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 NTTアドバンステクノロジ(株)
 NTTコミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムチェオ(株)
 (株)NTTデータ
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ
 F5ネットワークスジャパン(株)
 エムオーテックス(株)
 オー・エイ・エス(株)
 (株)オーク電子 **New**
 (株)大塚商会
 (株)オレンジソフト

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan **New**
 兼松エレクトロニクス(株)
 (株)ガルフネット
 関電システムソリューションズ(株)
 キヤノンシステムソリューションズ(株)
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 京セラコミュニケーションシステム(株)
 クオリティ(株)
 (株)グローバルエース
 グローバルサイン(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)ケーケーシー情報システム **New**
 (株)コネクタス
 コンピュータエンジニアリングサービス(株)

【さ】

サードネットワークス(株)
 サイバーエリアリサーチ(株)
 サイバーソリューション(株)
 サイボウズ(株)
 (株)サイロック
 サン・マイクロシステムズ(株)

(株)シーエーシー
(株)シー・エス・イー
(株)シーフォーテクノロジー
(株)JMCリスクマネジメント
ジェイズ・コミュニケーション(株)
(株)JTS
JPCERTコーディネーションセンター
シスコシステムズ合同会社
(株)シマンテック
(株)ジャパンネット銀行
寿限無(株)
(株)翔泳社
(株)情報数理研究所
新日鉄ソリューションズ(株)
新日本監査法人
S k y (株)
(株)ステラクラフト
住商情報システム(株)
住生コンピューターサービス(株)
セキュアコンピューティングジャパン(株)
(株)セキュアスカイ・テクノロジー
(株)セキュアブレイン
セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
セコム(株)
セコムトラストシステムズ(株)
(株)セラク
セントラル・コンピュータ・サービス(株)
ソニー(株)
ソフォス(株) **New**
ソフトバンク(株) **New**
ソフトバンクBB(株)
ソラン(株)
ソラン・コムセック コンサルティング(株)
(株)ソリトンシステムズ
(株)損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】

大興電子通信(株)
大日本印刷(株)
(株)大和総研 **New**
(株)タクマ
チェックポイントソウトウェアテクノロジーズ(株)
T I S (株)
(株)ディアイティ

(株)ディ・エイ・ティ・エス
TippingPoint
テクマトリックス(株)
デジタルアーツ(株)
(株)電通国際情報サービス
監査法人トーマツ
東京エレクトロン デバイス(株)
東京海上日動火災保険(株)
東京日産コンピュータシステム(株)
東芝ITサービス(株)
東芝ソリューション(株)
ドコモ・システムズ(株)
凸版印刷(株)
トップレイヤーネットワークスジャパン(株)
トリップワイヤ・ジャパン(株)
トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ニコンシステム
西日本電信電話(株)
日商エレクトロニクス(株)
日信電子サービス(株)
日本アイ・ビー・エム(株)
日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
日本SGI(株)
日本オラクル(株)
日本クロストラスト(株)
日本CA(株)
(株)日本システムディベロップメント
日本セーフネット(株)
日本電気(株)
日本電信電話(株) 情報流通プラットフォーム研究所
日本ビジネスコンピューター(株)
日本ビューレット・パッカード(株)
日本ユニシス(株)
ネットエスアイ東洋(株)
(株)ネットシステム
(株)ネット・タイム
(株)ネットマークス
ネットワンシステムズ(株)
(株)野村総合研究所

【は】

(株)ハイエレコン

パスロジ(株) **New**
 バリオセキュア・ネットワークス(株)
 (株)ハンモック
 東日本電信電話(株)
 (株)日立システムアンドサービス
 (株)日立製作所
 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
 (株)P F U
 (株)フォーバル クリエーティブ
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 富士通関西中部ネットテック(株)
 富士通サポートアンドサービス(株)
 (株)富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ(富士通SSL)
 (株)富士通ビジネスシステム
 富士電機アドバンステクノロジー(株)
 扶桑電通(株)
 フューチャーアーキテクト(株)
 (株)フューチャーイン
 (株)ブリッジ・メタウェア
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)ブロードバンドタワー **New**
 (株)プロティビティジャパン

【ま】

(株)マイクロ総合研究所
 マイクロソフト(株)
 マカフィー(株)
 松下電工(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株)
 三菱電機(株)情報技術総合研究所
 三菱電機情報ネットワーク(株)
 (株)メトロ

【や】

ユーテン・ネットワークス(株)

(株)ユービーセキュア **New**
 横河電機(株)

【ら】

(株)ラック
 LANDesk Software(株)
 リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)
 菱洋エレクトロ(株)
 (株)ロックインターナショナル
 (有)ロボック

【わ】

(株)ワイ・イー・シー
 (株)ワイズ
 ワンビ(株)

【特別会員】

特定非営利活動法人 アイタック
 韓国電子通信研究院
 社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 財団法人 ソフトピアジャパン **New**
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京大学大学院 工学系研究科
 社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
 有限責任中間法人 日本電子認証協議会 **New**

6. JNSA 年間活動 (2007 年度)

4月	4月3日	第1回政策部会	
	4月9日	第1回西日本支部会	
	4月19日	第1回幹事会	
	4月19日	情報セキュリティ人材育成セミナー in Sapporo 後援	
	4月27日	2007年度理事会(八重洲富士屋ホテル)	
	4月25～26日	RSA Conference Japan 2007 後援	
5月	5月24～25日	SCM ソリューションフェア 2007(展示会)・SCM シンポジウム 2007(講演会)協賛	
	5月28日	第4回迷惑メール対策カンファレンス後援	
	5月30～6月1日	Linux World Expo/Tokyo 2007 後援	
	5月31日	第1回教育部会	
6月	6月6日	2006年度WG活動報告会(ベルサール神田)	
	6月6日	2007年度総会(ベルサール神田)	
	6月7～9日	第11回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム後援	
	6月11～15日	Interop Tokyo 2007 後援	
	6月22日	第2回幹事会	
	6月25日	「PKI Day 2007」セミナー(東京ウィメンズプラザ)	
	6月25日	「Microsoft(r) セキュリティ&マネジメント カンファレンス」	
7月	7月11～13日	自治体総合フェア2007協賛	
	7月12日	U40部会設立準備会主催セミナー(IIJ殿会議室)	
	7月13日	「平成19年度情報モラル啓発セミナー」(京都会場)後援	
	7月17～18日	「SANS Future Vision 2007 Tokyo 」後援	
	7月18～20日	「ワイヤレスジャパン 2007」後援	
	7月20日	第2回西日本支部会	2007 年 5 月～
	7月24日	「平成19年度情報モラル啓発セミナー」(秋田会場)後援	2008 年 3 月
8月	8月7日	第3回幹事会	「インターネット
	8月13～17日	セキュリティキャンプ2007後援	安全教室」開催
9月	9月18日	「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(仙台)後援	
10月	10月4～6日	「ネットワーク・セキュリティワークショップ in 越後湯沢2007」後援	
	10月16日	「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(札幌)後援	
	10月23～26日	「Black Hat Japan 2007 Briefings & Training」 協賛	
	10月24～26日	モノづくりフェア 2007 協賛	
	10月26日	「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(高松)後援	
11月	11月2～3日	「ハイパーネットワーク 2007 別府湾会議」後援	
	11月14日	「2007情報セキュリティ人材育成シンポジウム 秋」(ベルサール九段)	
	11月15～16日	「Web2.0 EXPO Tokyo」後援	
	11月16日	「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(広島)後援	
	11月19～22日	「Internet Week 2007」後援	
	11月29日	「平成19年度情報モラル啓発セミナー in 香川」後援	
12月	12月7日	「情報セキュリティ人材育成セミナー in Okinawa」後援	
	12月17～18日	「デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2007 in TOKYO」後援	
	12月23日	「教育委員会と学校における教育現場のための情報セキュリティポリシー」後援	
1月	1月15日	2008年 JNSA新年賀詞交歓会	
	1月26日	「セーフティコンサート 安全・安心ふれあいフェスタ2008 IN 浦安」後援	
	1月30～31日	「ソフトウェアテストシンポジウム2008 東京」後援	
2月	2月6～8日	「PAGE2008」後援	
	2月7日	「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(大阪)後援	
	2月14日	「HOSTING-PRO 2008」後援	
3月	3月7日	「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(福岡)後援	

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/active/schedule.html> に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ http://www.jnsa.org/member/giji_2006/index.html に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

7. JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および
主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布（年 3 回予定）
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

8. お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35

NOF 東陽町ビル

TEL：03-5633-6061

FAX：03-5633-6062

E-Mail：sec@jnsa.org

URL：http://www.jnsa.org/

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

カトキチ新大阪ビル（株）ディアイティ内

TEL：06-6886-5540

入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.21

2007 年 12 月 27 日発行

©2007 Japan Network Security Association

発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35 NOF 東陽町ビル

TEL: 03-5633-6061

FAX: 03-5633-6062

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: http://www.jnsa.org/

印刷

プリンテックス株式会社



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒136-0075 東京都江東区新砂1-6-35 NOF東陽町ビル1階
TEL 03-5633-6061 FAX 03-5633-6062
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 カトキチ新大阪ビル (株) ディアイティ内
TEL 06-6686-5540